

各位

会社名 株式会社ネットインデックス
代表者名 代表取締役社長 田中 芳邦
(JASDAQ・コード6634)
問合せ先
役職・氏名 経営企画本部本部長 平田 賢二
電 話 03-5779-5300

平成22年7月期 通期(連結・個別)業績予想の修正

および特別損失の計上に関するお知らせ

この度、当社において、平成22年5月14日付「平成22年7月期 第4四半期決算短信」および平成22年2月1日付「平成22年7月期 第3四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたしますとともに、平成22年7月期 第5四半期において特別損失を計上いたしますことについてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の発生およびその内容

当第5四半期会計期間において、事業の一部撤退による損失および貸倒引当金繰入額の計上等により、連結で980百万円、個別で1,037百万円の特別損失を計上いたします。その主な内容は以下のとおりであります。

(1) 貸倒引当金繰入額 (連結・個別) 394百万円

平成22年9月10日に発表いたしました「債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、当社の取引先である日本振興銀行株式会社による民事再生手続開始申立を受けて、同社に対する長期貸付金に対し貸倒懸念が生じたため貸倒引当金繰入額を計上するものであります。

(2) 事業撤退損 (連結) 371百万円 (個別) 367百万円

平成22年9月17日に発表いたしました「当社事業の一部撤退に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループにおけるモバイル&ワイヤレス事業の一部を構成しますコンシューマ向けPHSデータ通信端末事業の廃止に伴い、原材料・仕掛品の減損処理等を行ったことにより、事業撤退損として計上するものであります。

(3) ソフトウェア評価損 (連結・個別) 146百万円

モバイル&ワイヤレス事業において、進めていた特定の開発について、市場環境の変化等により今後確実な収益性が見込めないとの判断に至り、ソフトウェア評価損を計上するものであります。

(4) 違約金損失 (連結・個別) 48 百万円

特定通信端末の消費市場における需要減少に伴い、当社が製造・販売をしておりました特定通信端末において、生産計画の変更を余儀なくされ、特定取引先に対し生じた当社製品の残部財に対して違約金の支払いが発生したことによるものであります。

(5) 関係会社株式評価損 (連結) - (個別) 55 百万円

当社連結子会社である株式会社ネットモバイル株式会社について、同社の純資産額が帳簿価額を大幅に下回ったことに伴い、子会社株式評価損を計上するものであります。

○平成 22 年 7 月期第 5 四半期における関係会社株式評価損

	連結	個別
(A) 平成22年7月期第5四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年7月31日まで)の関係会社株式評価損の総額(=イ-ロ)	-100 百万円	55 百万円
(イ) 平成22年7月期連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年7月31日まで)の関係会社株式評価損の総額	-100 百万円	55 百万円
(ロ) 直前四半期(平成21年7月期第4四半期)累計期間(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の関係会社株式評価損の総額	-100 百万円	-100 百万円

※四半期における有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※当社の事業年度の末日は、7月31日です。

○純資産額・経常利益額・当期純利益額に対する割合

	連結	個別
(B) 平成 21 年 3 月期末の純資産額	893 百万円	781 百万円
(A/B×100)	-%	7.1%
(イ/B×100)	-%	7.1%
(C) 平成 21 年 3 月期末の経常利益額	△204 百万円	△106 百万円
(A/C×100)	-%	-%
(イ/C×100)	-%	-%
(D) 平成 21 年 3 月期末の当期純利益額	△485 百万円	△572 百万円
(A/D×100)	-%	-%
(イ/D×100)	-%	-%

2. 平成22年7月期 業績予想の修正等

(1) 連結通期業績予想の修正(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	4,563	27	△53	10	282.40
今回発表予想(B)	4,187	△15	△101	△256	△30,077.74
増減額(B-A)	△375	△42	△48	△266	-
増減率(%)	△8.2	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	5,026	△222	△204	△485	△21,177.89

(2) 個別通期業績予想の修正 (平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	4,363	22	△59	40	1,129.62
今回発表予想 (B)	3,799	△93	△180	△1,097	△30,953.49
増減額 (B-A)	△563	△115	△238	△1,137	—
増減率 (%)	△12.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	3,756	△119	△106	△572	△32,099.02

3. 業績予想との差異の理由

(1) 連結

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加や政府による経済政策の効果により景気は持ち直してきているものの、企業収益の落ち込みや雇用情勢の悪化など厳しい状況が続いております。また、当社グループの置かれている情報通信関連市場におきましては、市場の成熟化が進む中、お客様獲得に向けた競争や差別化が一段と激しさを増しており、競争環境はますます激化している一方で、携帯電話・PHSの販売台数の減少など市場の飽和化が懸念されております。

そのような状況におきまして、当社の主要事業であるモバイル&ワイヤレス事業は、新サービスの開始などについては、概ね通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商用化を目的とする開発委託を受けて自社にて開発を行い、当該開発の検収後、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しております。

当該業態は、受託開発契約を締結する割合が高く、特定の通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の開発項目、業績に大きな影響を及ぼしております。

そのような業態の中で、平成22年7月期中におきまして、特定の主要取引先通信事業者における業績不振、新通信(ブロードバンド)サービスの市場形成の遅れによる影響により、同社との取引高が著しく減少した結果、当社の売上高が予想を下回る結果となりました。

売上高の減少要因の一つとしましては、受託開発案件の受注の減少、既存案件の受注件数ならびに新通信(ブロードバンド)サービス向け端末案件が停滞したことなどが挙げられます。一方、その他の取引先事業者との新規案件獲得や既存案件の受注数増などの施策を講じ、また販管費および一般管理費の削減に努めましたが、売上高の想定以上の減少を補填するには至らず営業利益、経常利益とも予想を大きく下回る結果となりました。

また、「1. 特別損失の発生およびその内容」に記載のとおり、当社債権に対する貸倒引当金の設定、およびコンシューマ向けPHSデータ通信端末事業の撤退に伴う事業撤退損の計上等により多額の特別損失を計上した結果、多額の当期純損失を計上いたしました。

(2) 個別

上述のとおり、モバイル&ワイヤレス事業の売上高減少および多額の特別損失等の影響により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに予想を大きく下回ったため、個別業績につきましても当初の業績予想を修正いたします。

以上